

第4次 国東市行財政改革プラン
アクションプラン2020
実績報告

令和3年8月
大分県国東市

取組項目一覧

推進項目	分類	No.	取組項目	担当課	
効率的な組織・機構の確立	(ア)人材育成の推進	1	人材育成の推進	総務課	
		2	職員の意識改革	政策企画課	
		3	職員の確保	総務課	
	(イ)組織・機構の見直し	1	事務事業の精査	政策企画課	
		2	組織・機構の見直し	政策企画課	
		3	定員管理の適正化	政策企画課	
	(ウ)RPA等の導入	1	RPAの導入	関係課	
	健全な財政運営の推進	(エ)歳入の確保	1	市税等の収納率向上	税務課
			2	ふるさと納税の推進	活力創生課
3			資金の適切な運用	会計課	
4			広告収入の確保	広報室	
(オ)歳出の削減		1	公共施設等の適切な管理	財政課	
		2	計画的な市債の繰上償還	財政課	
		3	市単独補助金の適正化	政策企画課	
		4	特別会計の健全化	関係課	
		5	総人件費の抑制	総務課	
市民協働の推進・ 市民サービスの向上		(カ)市民協働のまちづくりの推進	1	地域コミュニティ団体等の支援	関係課
			2	NPO法人等の支援	活力創生課
	3		減災に向けた取り組み強化	総務課	
	(キ)市民サービスの向上	1	マイナンバー制度の活用促進	政策企画課	
		2	自治体間連携の推進	関係課	
		3	情報提供の充実	広報室	
	(ク)官民連携の推進	1	産学官の連携	政策企画課	
		2	民間活力の効果的な活用	関係課	

アクションプラン2020について

第4次行財政改革プランの進行管理にあたっては、毎年度のアクションプランにより取り組みへの評価を行っています。

アクションプラン2020については、24取組項目について下記の評価基準により検証し、次年度アクションプランの方針を示します。

評価基準

評価	基準
A	年度別計画に沿った取り組みを実施し、一定の成果があったとみなせるもの。
B	年度別計画に沿った取り組みを実施したが、十分ではなく、さらに改善が必要なもの。
C	年度別計画に沿った取り組みが不足しているもの。一部実施しているもの。
D	具体的な取り組みができていないもの。

次年度の方針

評価	基準
継続	効果的な取り組みであり継続。（更に効果的な方法も検討）
改善	効果を出すため、更なる改善をして実施。
終了	目標を達成したため終了。（継続を予定していたが、効果がみられず終了するものも含む）

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ア)人材育成の推進

取組項目	1	人材育成の推進	担当課	総務課
概要	<p>国東市では、人材育成基本方針を平成21年に策定し（平成27年改定）、計画的に職員研修を行っている。年間をとおして、国東市独自の職員研修に加え、大分県自治人材育成センター（県と市町村の共同開催）での研修を実施している。</p> <p>『人材は人財』であることを再認識し、採用から退職までの一貫した人材育成研修を行い、職務職階ごとに求められる能力の開発のため、効率的な研修を実施し、市民から信頼される職員を養成していかなければならない。</p>			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県自治人材育成センター研修 ・市独自実務研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県自治人材育成センター研修 ・市独自実務研修 		
数値目標	—	<ul style="list-style-type: none"> ・職務能力向上研修の受講者 50人 ・研修受講率60%（件数/職員数） 		
実績値	—	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者 73人 ・受講率 58.7%（223/380） 		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新採用職員研修（市独自）2講座 30人 ・職務・能力向上研修 19講座 73人 ・その他研修 4講座 7人 ・大分県実務研修派遣2人 ・階層別研修 6講座 50人 ・行政実務研修 14講座 28人 ・市独自研修 2講座 35人 ・人権研修（4会場 516人） 		
	評価	B	年度前半は、新型コロナウイルス感染症により、一部実施できなかった研修があったが、後半は概ね実施できた。	
	課題		自主的・積極的な研修参加が望まれる反面、日常業務との調整が取りづらい場合がある。また、新型コロナウイルス感染症対策として、リモート研修の拡充が必要である。	
次年度の方針	継続		引き続き職員研修を計画する。	

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ア)人材育成の推進

取組項目	2	職員の意識改革	担当課	政策企画課
概要	<p>地方分権の進展による権限移譲等により事務が増大し、さらに地方交付税の削減によりますます厳しくなっていく財政状況の中、最小の経費で最大の効果を上げるためには、前例踏襲を良しとせず職員一人ひとりが自治体経営意識を持ち、自主的・主体的に業務を遂行する必要がある。</p>			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革検討委員会の開催（年3回） 自己チェックの実施 業務カイゼン運動 	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革検討委員会の開催 自己チェック、業務カイゼン運動の実施 若手職員による20年後の国東市検討委員会の開催 		
数値目標	—	自己チェック実施率 100%		
実績値	—	自己チェック実施率 100%		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革検討委員会の開催（7/21・9/25・2/26） 自己チェックの実施（10・12月の2回実施） 業務カイゼン運動の実施（11提案） 		
	評価	B	<p>職員一人ひとりが自己の振り返りの機会とするため、自己チェックを2回実施し、全員の実施ができた。業務カイゼン運動については、今年度11提案があり、各職場の課題解決のための取組みができ、住民サービスの向上につながった。ここ数年は、自己チェックと業務カイゼン運動の2つの取組みを継続しているが、マンネリ化しているため、委員会の中で、意識改革のあり方について協議をし、自己チェックについてはいったん休止することとした。</p>	
	課題		<p>自分の持っている業務以外で、財政の状況など市全体の状況を把握しておく必要があるが、庁内全体での共有ができていない部分がある。優先的に取組むべきことなどテーマを決めて、様々な課の職員を集めて話す機会を持ち、職員全体で市の課題を共有できるような研修が必要である。</p>	
次年度の方針	継続		<p>市の行革の取組みや財政状況について、職員に説明を行った上で、市の課題となっていることをテーマに設定し、意見交換をすることで、行政課題の認識やそれに対する取組みを考える意識付けをできるようにする。</p>	

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ア)人材育成の推進

取組項目	3	職員の確保	担当課	総務課
概要	一般事務職は、大量退職期の中で必要とする人材の確保に苦慮している。また、土木・建築技術職員は全国的に必要とされており、募集は行っているものの、募集人員分の確保ができていない状況が続いている。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・3次試験まで実施 ・市報、市HP、市主催の就職説明会等での周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・3次試験まで実施 ・市報、市HP、市主催の就職説明会等で幅広く周知 		
数値目標	—	—		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・3次試験まで実施 1次試験（教養試験）：県内一斉、2次試験（人物評価）：小論文・グループ面接、3次試験（人物評価）：個人面接 ・市報、ホームページで周知。高校、大学等への募集案内の送付。 		
	評価	B	一般事務職は申込者数、受験者数ともに前年度並みであり、ほぼ採用予定人数は確保できた。土木技術職員は1名確保できたが、建築技術職員は応募がなく確保できなかった。	
	課題		土木・建築技術職員は、年齢制限を一般事務職より高く設定しているが、応募者数が少ない状況にある。	
次年度の方針	継続		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内会場だけではなく、県外でも受験できるよう全国のテストセンターを利用するなど試験方法等を変更したい。	

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(イ)組織・機構の見直し

取組項目	1	事務事業の精査	担当課	政策企画課
概要	「第2次国東市総合計画における主要な施策の検証・評価・進捗状況」、また、「国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略における戦略枠全事業の検証・評価」を庁内で行い、最終的には、それぞれの審議会にて評価を決定している。この評価内容を、次年度の政策や予算反映における検討資料とする必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 第2次国東市総合計画に掲げる主要な施策の検証・評価・進捗状況 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略における戦略枠全事業の検証・費用対効果・評価 	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果等検証・事業評価 8.9月：事業担当課、財政部局・政策部局による庁内評価 9.10月：庁内委員会（管理職員）、第三者行政評価機関にて総合評価 10月：当初予算反映 11月：評価内容公表 		
数値目標	—	—		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	担当課での自己評価として、後期基本計画に基づく主要な事業（141施策）については、施策事業評価シートを、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく【戦略】事業（109事業）については、【戦略】事業評価シートを作成し、財政・政策部局での検収により、庁内での事業の進捗状況、検証・評価を実施した。今年度については、コロナ禍のため書面開催となったが、第三者行政評価機関である審議会を開催し、総合評価を行った後、公表をした。		
	評価	B	後期基本計画に基づく主要事業及びまち・ひと・しごと創生総合戦略事業の進捗状況、検証・評価を実施することで次年度における事業の拡大・改善・廃止・新規事業への検討材料とすることができた。	
	課題		毎年、事業検証をしているが、次年度予算における事業改善・廃止の検討が十分にできていないため、財政課と連動した事業検証から施策評価をした上での予算反映が必要となる。	
次年度の方針	継続	事務事業評価については、必要性や費用対効果等の観点をチェックした絶対評価を行い、それに基づく施策評価については、相対評価を実施し、今取組むべき優先度の高い施策・事業をスクラップ&ビルドできるようにする。また、検証・評価と予算編成を連動させるよう、財政課と連携した行政経営システムの再構築を図る。		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(イ)組織・機構の見直し

取組項目	2	組織・機構の見直し	担当課	政策企画課
概要	権限移譲等により業務量が増大し、新たな行政課題に対応するための人員確保が難しい状況である。事務事業の再編や整理などの業務効率化を行うとともに、新たな行政課題に対応できる行政組織体制の整備が求められている。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・状況調査・業務棚卸の実施 ・所属長ヒアリング ・事務分掌の見直し ・幼稚園・保育所統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・状況調査、業務棚卸、所属長ヒアリングの実施 ・事務分掌の見直し ・幼稚園・保育所のあり方検討 		
数値目標	—	—		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・状況調査、業務棚卸の実施 ・所属長ヒアリング（10月） ・組織再編（広報室を政策企画課へ統合） ・オレンジ保育所の廃園 		
	評価	B	各課に状況調査、業務棚卸を行い、それに基づき所属長ヒアリングを実施した。行財政改革、施設の老朽化等によりオレンジ保育所を廃園、また、組織の効率化を図るため、広報室を政策企画課へ統合した。	
	課題		多種・多様化する市民ニーズに対応できる行政組織の構築が求められる一方で、財政健全化に向けた人員抑制等も求められるため、組織・機構編成にあたりジレンマが生じる。	
次年度の方針	改善	業務棚卸の精査、アウトソーシングの検討。		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(イ)組織・機構の見直し

取組項目	3	定員管理の適正化	担当課	政策企画課
概要	定員管理については、これまで採用抑制や退職勧奨などにより職員数の削減に取り組んできた。しかし、近年は市民サービスの低下をまねかぬよう所属長への状況調査やヒアリングにより適正人員を見極めながら、全体管理の中で行っている。今後、人口減少や財政状況の悪化も見込まれることから、将来を見据えた定員管理を行っていく必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・状況調査・業務棚卸の実施 ・所属長ヒアリング ・定員管理計画の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・状況調査・業務棚卸の実施 ・所属長ヒアリング 		
数値目標	—	—		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・業務棚卸の実施（4月） ・所属長ヒアリング（10月） ・組織の統廃合 		
	評価	B	各課に状況調査、業務棚卸を行い、それに基づき所属長ヒアリングを実施した。行財政改革、施設の老朽化等によりオレンジ保育所を廃園、また、組織の効率化を図るため、広報室を政策企画課へ統合した。	
	課題		多種・多様化する市民ニーズに対応できる行政組織の構築が求められる一方で、財政健全化に向けた人員抑制等も求められるため、組織・機構編成にあたりジレンマが生じる。	
次年度の方針	継続	行政経営システムの再構築により、適正人数を精査する。RPA等の活用を検討し、さらなる事務の効率化を図る。		

《推進項目》効率的な組織・機構の確立

(ウ) RPA等の導入

取組項目	1	RPAの導入	担当課	関係課
概要	国や県からの権限移譲事務や行政ニーズの多様化等により、業務量は増大する中、日々のルーティンワークに時間がとられ、政策立案や住民対応などの重点的に取り組むべき業務に注力できない状況にある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務への導入のための実証実験及び評価 庁内導入業務の検討 	ワーキンググループの設置 (人材育成・製品検討等)		
数値目標	—	RPA 導入業務の選定 10 業務		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> システムを活用した窓口業務デジタル化の検討 税業務における RPA の導入及び共同利用の検討 		
	評価	C	窓口サービスの向上のため、システムの活用を令和元年度より引き続き、検討した。新型コロナウイルス感染症拡大により庁内全体での説明会の開催が実施できなかったことや令和3年度より本格導入する自治体が県内においてあるため、導入後の利用状況も把握したうえで、令和4年度以降導入するかどうかの検討を行うこととした。	
	課題		各課の正確な業務量の把握ができていないため、どの部署の業務から RPA を導入するべきか判断が出来ていない状況である。RPA の導入にあたっては、行政事務のデジタル化に向けた包括的な取組みも必要であることから、業務量を把握したのちに、他団体の導入実績と比較しながら、国東市における RPA 可能業務を選定する必要がある。	
次年度の方針	継続		県内市町村と連携した共同利用について、実証実験に参加し、費用対効果等を検証する。行政経営システムの再構築とあわせ、業務棚卸や他団体の導入実績から RPA 導入可能業務の洗い出しを行う。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目	1	市税等の収納率向上	担当課	税務課
概要	市税は近隣自治体との相互連携体制等により収納率を向上させる体制が整ってきており、その他の債権についても担当課において未収金の削減に向けた体制が整ってきているがまだ確立できていない。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	各担当課で納期限後速やかに収納状況を確認し、未収金の削減に取り組む。	未収金の削減により、自主財源を確保する。		
数値目標	—	債権収入未収金残高（過年）前年度以下		
実績値	債権収入未収金残高（過年） 241,331 千円	債権収入未収金残高（過年） 205,709 千円		
令和2年度	実績	国東市収納対策推進本部会議を4回開催し、各担当課において納期限後20日以内に督促状を発送し、督促納期限後速やかに収納状況の確認を行い、未収金の削減を行った。		
	評価	A	高額滞納者や長期滞納者など困難案件は残っているが市税については大分県との連携により一定程度の未収金を削減できている。	
	課題		市税の収納対策が優先であり、その他の市債権は各担当課で対応しているため把握できていない。また、各担当課では督促や催告はしているようだがそれ以降の法的措置等まではできていないのが現状である。	
次年度の方針	継続		組織体制は現状と変わっていないので前年度同様に各担当課で未収金を削減し、市の自主財源を確保する。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目	2	ふるさと納税の推進	担当課	活力創生課
概要	国東市ふるさと応援寄附金事業の積極的なPRや返礼品の充実、そして歳出の効率化を図りながら、円滑な事業実施を図る。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ふるさと納税事業	ふるさと納税事業		
数値目標	①寄附件数 7万件以上 ②寄附総額 10億円以上 ③基金積上額 5億円以上	①寄附件数8万件以上 ②寄附総額 12億円以上 ③基金積上額5億円以上		
実績値	①108,988件 ②2,282,401,596円 ③12億円	①143,423件 ②2,530,261,178円 ③13億円		
令和2年度	実績	寄附額・寄附件数とも前年度対比 1.1倍となった。10月から新たなポータルサイトを1サイト開設し、寄附を募ったことや、コロナ禍の巣ごもり需要や、ステイホームによりネットでのショッピング感覚での寄附が増えたと考えられる。		
	評価	A	コロナ禍での巣ごもり需要や事業者の在庫の滞留などによる国の補助金を利用した返礼品の掲載などにより寄附額が増加した。また新規でふるさと納税をする方も増加した。	
	課題		今後益々競争が激化する中、他市町村との差別化が出来るよう、商品の精査やインターネットなどの利用でさらなる展開が必要。	
次年度の方針	継続		総務省の法規制により、ふるさと納税事業は全国共通のルールのもと、安定的に継続して実施される。共通ルールの範囲内で、今後ますます自治体のアイデアや取り組みが寄附者に評価され、それが寄附額の流入を大きく左右することになるので、現状に満足することなく、事務の改善やサービスの向上、返礼品の拡充に努めたい。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目	3	資金の適切な運用	担当課	会計課
概要	運用の安全性と効率性の実現を目指して、平成 24 年度から運用改革に取り組んでいる。平成 25 年度から平成 29 年度までは、歳計外現金と基金を合わせ毎年 2 億円以上、30 年度以降も年間 1 億 5 千万円以上の運用益を確保できている。資金運用収入は、全額が自主財源となるため財政への貢献は大きい。近年、低金利が続いているが、今後とも状況に合わせた運用が必要である。			
年度別計画	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	債券の運用	債券の運用		
数値目標	—	—		
実績値	歳計現金等運用益 15,058,517 円 基金運用益 139,308,861 円	歳計現金等運用益 11,308,749 円 基金運用益 104,902,686 円		
令和 2 年度	実績	預金や債券を有効に活用し、収益を得ることができた。		
	評価	A	低金利が続いており、毎年収益は減少傾向にある。そのような状況下でも、経済情勢を考慮し、タイミングを図った債券の購入・売却により収益を確保することができた。	
	課題		低金利が続いており、定期預金の収益はあまり見込めない。歳入を確保するためには債券の売買が有効だが、時期を見ながら効率よく行う必要がある。	
次年度の方針	継続	今後も状況を見ながら、安全で効率的な運用を行うことが必要である。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(工)歳入の確保

取組項目		4	広告収入の確保	担当課	政策企画課
概要		ホームページのバナー広告は、今年度2社継続となったが、うち1社から税の完納証明取得が煩わしいため、次年度の継続は困難である旨の通知があった。市報の広告数については、過去1年間3社以上で推移しているため、継続に努める。			
年度別計画		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		申請事務の効率化を協議・検討	広報誌のレイアウトを改善		
目標値		①HP広告数平均2社以上 ②市報広告数平均3社以上	①HP広告数平均2社以上 ②市報広告数平均3社以上		
実績値		①平均2社 ②平均2.6社	①平均2社 ②平均1.4社		
令和2年度	実績	HP広告数については、目標を達成できたが、市報については、新型コロナウイルス感染症の影響もあったのか、目標の半分程度に留まった。			
	評価	B	市報のレイアウトの改善について、概ね好評であるが結果には結びつかなかった。		
	課題		新型コロナウイルス感染症のような社会情勢も影響あると思われるが、市報の質の向上だけでは広告数増につながらない場合もある。		
次年度の方針		改善	市報の広告スペースに、年1回程度広告募集の広告を出すことを検討。		

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	1	公共施設等の適切な管理	担当課	財政課
概要	<p>平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の管理方針を定めた。併せてその際、各施設の管理方針を定めた。また、令和元年度には個別施設計画を策定し、建物施設ごとに具体的な改修計画や実施時期などの行動計画を決めた。総合管理計画は策定から4年を経過し、見直しの時期を迎えており、内容を精査する必要がある。</p> <p>また、市有財産の中には、利用されていない施設・土地・建物等がある。遊休資産の有効活用や利活用方針を検討する必要があるとともに、利活用の望めない資産は処分等をしていく必要がある。</p>			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画の策定 不要資産の公売 	<ul style="list-style-type: none"> 総合管理計画の見直し 不要資産の公売 		
数値目標	計画期間の令和38年度までに施設総床面積を計画当初から30%削減する。			
実績値	計画対象外施設 6.61 m ² 削減	2030.49 m ² 削減		
令和2年度	実績	公共施設等総合管理計画の見直しや公共施設点検により、現状の確認を行った。遊休資産の一般競争入札等による売却の実施、公共施設の解体を実施した。		
	評価	A	公共施設等総合管理計画の見直しにより、現状の把握ができ、今後の管理や改修計画に役立てることができる。遊休資産は原口住宅分譲地の売却ができ、遊休施設は解体を行い、施設総床面積の削減ができた。	
	課題		公共施設等総合管理計画の見直しにより、令和元年度末で施設総床面積が3.3%の削減ができているが、今後も定期的に検証していく必要がある。	
次年度の方針	継続		耐震化できていない遊休施設を計画的に解体していく。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	2	計画的な市債の繰上償還	担当課	財政課
概要	今後、大型事業の実施に伴う市債の借入額の増加が懸念されるため、計画的な市債の繰上償還による将来的な公債費負担の軽減の取り組みが必要となる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	効果額の大きい市債の繰上償還の実施の検討	繰上償還の実施の検討		
数値目標	—	実質公債比率 18.0%未満		
実績値	—	7.4%		
令和2年度	実績	繰上償還可能な銀行等引受による地方債借入資金のうち、利率 0.3%以上、未償還元金 100,000 千円以上、償還元金 10,000 千円以上で、違約金の発生しないものを選定し繰上償還を実施した。償還額は 4 件、861,069,503 円で、令和 17 年度までの償還計画となっていたものについて償還を行った。平成 29、30 年度にかけて実施した繰上償還については、これにより、令和 2 年度で 175,175,793 円の元利償還額を削減することができた。		
	評価	A	急遽、実行に向け、金融機関と協議・交渉に臨んだ取り組みとなったが、一定規模の繰上が実施できた。繰上償還は経常収支比率の上昇の抑制にも作用し、取り組み効果がある。	
	課題		これまでの取組により、銀行からの借入残債で一件が多額の資金は、概ね 0.5%以下の利率が低いものとなっている。	
次年度の方針	継続		今後も大型事業に伴う地方債借入が予定されているため、経常経費負担の抑制のためにも繰上償還の実施を検討していく必要がある。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(オ)歳出の削減

取組項目	3	市単独補助金の適正化	担当課	政策企画課
概要	補助金の交付に関し必要な事項を定めた国東市補助金等交付規則は規定されているものの、統一的な交付基準を定めたものではない。限られた財産を効率的に活用し、適正な執行がされるようガイドラインを策定し、適正化を図る必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインの策定 補助金評価シートの運用 	4月：補助金性質別分類 5月：要綱の精査・評価方法精査 6月～各担当課協議 9月：補助金ガイドライン策定		
数値目標	—	ガイドライン策定・施行		
実績値	—	指針の策定		
令和2年度	実績	令和元年度までにガイドラインの素案を作成していたが、現状の補助金の分類の見直しや補助金のあり方（公益性・必要性、透明性、有効性、公平性、自主性）及び交付基準について財政課と協議を行い、団体運営費補助金における交付指針を策定した。		
	評価	B	指針の策定により、補助金として支出するためにはどういった観点が必要か、何の目的で支出されるのか、対象経費を交付要綱で明確化することとしており、補助金の適正化が図られることとなる。	
	課題		今回策定した指針については、合併後、特に見直しがされていなかった団体運営費補助金のみを対象としていることから、今後、事業費補助金やイベント補助金においても交付基準の検討を行い、適正化に向けた取り組みが必要である。	
次年度の方針	継続		団体運営費補助金においては、指針に基づき、「目的」、「対象経費」の定めのない団体運営費補助金については、要綱の見直しを行うとともに、各課での令和2年度の補助金実績報告及び政策企画課での2次評価（ヒアリング）を行い、それを踏まえた見直しを行った上で当初予算要求につなげる。	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	4	特別会計の健全化	担当課	関係課
概要	本市では、目的に応じて多数の特別会計・基金会計を有している。財政の透明化・健全化を図るため、各種特別会計においては、会計ごとに収支のバランスをとり、一般会計からの繰入金縮減、広域連携の検討を行う。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理対策委員会の開催 ・杵築市と広域連携の協議 ・小城配水系とハイテク配水系の上水道施設共有化 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理対策委員会の開催 ・杵築市と広域連携の協議 ・鶴川地域と田深地域の連絡管整備 		
数値目標	—	催告書による年間1,500,000円以上の納付		
実績値	—	1,514,770円の納付		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回の滞納整理対策委員会を実施し、催告書については計304件を送付、1,514,770円の納付があった。 ・杵築市との広域連携については、塩素の共同購入を行い、1缶あたり100円削減することができた。 ・鶴川地域と田深地域の連絡管整備を行うための調査を行った。 		
	評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理対策委員会を開催することで取組み意識の共有を行い、実績値については目標値をクリアすることができた。 ・杵築市と共同購入を行うことで経費削減を行うことができた。 ・調査したことにより、鶴川地域と田深地域の連絡管整備を行う準備ができた。 	
	課題		<p>今後も、人口減少に伴い給水収益が減少していくことが予測される。管路の更新も控えており、経営の効率化は引き続き図らねばならない。</p>	
次年度の方針	継続		<ul style="list-style-type: none"> ・大口滞納者等困難案件対策、納付誓約の遵守を徹底 ・広域連携における杵築市との協議 ・上水道施設の共有化 	

《推進項目》健全な財政運営の推進

(才)歳出の削減

取組項目	5	総人件費の抑制	担当課	総務課
概要	地方交付税の合併特例措置が段階的に削減されることに伴い、組織体制・事務分掌の見直しと連動し適正な人員配置を行うことで人件費を含めた歳出削減に努める必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 組織・事務分掌の見直しによる再配分の実施 臨時、非常勤職員の業務の見直し、外部委託の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 組織・事務分掌の見直しによる再配分の実施 会計年度任用職員の業務の見直し、外部委託の検討 		
数値目標	—	—		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	職員の給与カットにより、人件費抑制を行った。		
	評価	B	人件費は減少傾向にあるが、地方交付税の減額に対応して事務事業の見直しを行い、適正な人員配置に努める必要がある。	
	課題		総人件費の抑制は、会計年度任用職員も含めた職員総数のスリム化が絶対条件である。事務事業の見直しを積極的に行うことで、業務のスリム化を徹底する必要がある。	
次年度の方針	継続	継続的な見直しを行う。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(カ)市民協働のまちづくりの推進

取組項目	1	地域コミュニティ団体等の支援	担当課	関係課		
概要	人口減少・高齢化・核家族化等により、地域で安心して豊かに暮らし続けられる地域コミュニティの活性化が求められている。そのため、地域づくり活動を行う組織が相互に補完し、住民主体の地域共生社会を構築していく必要がある。					
年度別計画	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 誇りと活力ある地域おこし協議会の推進 行政区を越えた地区公民館単位での地域支え合い活動の推進 地域支え合い活動の推進を目的とした「くにさき地域応援協議会“寄ろう会”」の円滑な運営支援 	令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 誇りと活力ある地域おこし協議会の推進 行政区を越えた地区公民館単位での地域支え合い活動の推進 生活をサポートする地域コミュニティ組織への立ち上げ及び支援 地域づくり支援に係る市関係課等の連携会議の開催 	令和3年度	令和4年度
	数値目標	—	①誇りと活力ある地域おこし協議会新ビジョン策定3地域、実践活動事業5地域 ②活性化協議会及び支え合う地域組織の担い手の人数550人			
実績値	—	①新ビジョン策定0地域、実践活動事業5地域 ②535人				
令和2年度	実績	豊崎・来浦・富来地域は協議会の自立運営に向けた将来ビジョンを作成できなかった。豊崎地域においては「小規模集落支援事業」で地域づくりの促進を図った。また、①竹田津地区（3年目）②上国崎地区（3年目）③武蔵西地区（3年目）④熊毛地区（1年目）⑤旭日地区（1年目）の5地域は「誇りと活力ある地域おこし事業」で地域が活性化するための実践活動を行った。 コロナ禍における地域活動の自粛により、本来の地域支え合い活動（カフェ、食事会）の実績は少ないが、市内事業所が実施したお弁当宅配サービスと見守り活動及び生活のお困り事支援する連携した活動を行った。また、生活支援コーディネーターや地域活動団体をサポートする生活支援サポーターを3名配置し、地域づくりや地域活性化活動を通じた就労活動等の視点から地域の活性化に取り組んだ。				
	評価	B	行政区を越えた地域コミュニティを地域住民が現状に対する危機感を持ち、主体的となって活動したことで、単一行政区では解決できなかった地域課題が明らかとなり、その解決に向けた取組みを実施することができた。 生活支援コーディネーターの提案により、コロナ禍においても地域活動団体の情報や活動実績を市内外に伝えることができるWEBサイトの作成に取り組んだ。また、地域づくりを支援する関係課との定期的な連携会議を開催し意見交換や地域課題について協議を行った。			
	課題		地域協議会設置が進まない原因の一つに、「地域リーダー不足」がある。 コロナ禍による活動自粛が、地域の活動団体のモチベーションにどのように影響が出ているのか。また、WEBサイトは展開しているが、情報発信を行うためのネットワーク設備（Wi-Fi等）が不足している。			
次年度の方針	継続		次年度も地域住民が危機感を持ち、主体的に問題解決に取り組めるように、さらなる地域協議会の設置・地域リーダーの養成を促進していく。 地域づくり活動を行う組織が相互に補完し、住民主体の地域共生社会を構築していく必要がある。その為に定期的な連携会議の開催が必要。			

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(カ)市民協働のまちづくりの推進

取組項目	2	NPO法人等の支援	担当課	活力創生課
概要	市内には、多数のNPO法人（非営利組織）が存在し、活動している。NPO法人等に積極的に協力依頼し、行政の一翼を担い、地域活動に貢献していく組織を養成していき、地域の活性化を図っていく必要がある。			
年度別計画	令和元年度	くにさき芸術のまちづくり事業の実施（くにさきアートフェスタ開催）	国東芸術のまちづくり事業の実施（くにさきアートフェスタの開催）	
	令和2年度			
数値目標	—	事業参加団体 10 団体		
実績値	—	事業参加団体 10 団体		
令和2年度	実績	コロナ禍の中で予定していたイベントが実施できなかった。平成26年度に実施された国東半島芸術祭終了後、作品が制作された地域、団体を中心に、作品の有効活用による地域の活性化を目的にくにさきアートフェスタが開催されてきた。しかし、事業内容のマンネリ化が進み、見直し等を試みるも集客力の低下を回避できず、各団体で組織された実行委員会の結束力の低下を招く結果となった。今後のイベント開催について、先を見通すことが出来なくなったため、実行委員会は解散した。		
	評価	D	NPO法人等が参画することにより、行政の手の届かない部分にも手が届きやすくなり、参加者に対する細かな配慮や活動が可能となる。	
	課題		NPO法人等との新規協働事業の掘り起し。	
次年度の方針		継続	NPO法人等との新規協働事業の掘り起しを進めて、行政とNPO法人等とが協働してきめ細やかなイベントの実施を画策していく。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(カ)市民協働のまちづくりの推進

取組項目	3	減災に向けた取り組み強化	担当課	総務課
概要	地域防災力向上のため多くの防災士を養成していく必要があり、現在、防災士登録者数 237 人、行政区での配置は 107 区であるが、配置できていない行政区もある。市内には 1,144 箇所の危険箇所が存在し、まだ基礎調査が行われていない箇所が多数あるが、令和元年度末までに警戒区域の指定が完了する見込みである。今後は、土砂災害警戒区域等のハザードマップを加速的に作成し周知する必要がある。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の配置 防災安全対策事業によるハザードマップの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の配置及び防災士連絡協議会の発足 ハザードマップの加速的周知 地域防災計画の見直し 		
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ①防災士新規登録 30 人 ②土砂災害警戒区域等のハザードマップ作成 400 箇所 ③6 河川ハザードマップ修正更新 	防災士新規登録 30 人		
実績値	<ul style="list-style-type: none"> ①33 人 ②400 箇所作成 ③6 河川修正 	18 人		
令和2年度	実績	コロナ禍により講習受講定員が通常の 1 / 2 となったため、目標値の 1 / 2 強 防災士新規登録 18 人となった。		
	評価	B	コロナ禍により講習受講者制限がなされたが、受講者数を 3 名上回る登録が行えた。	
	課題		防災士が配置されていない行政区がある。	
次年度の方針	継続		防災士の配置ができていない行政区への配置促進。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	1	マイナンバー制度の活用促進	担当課	政策企画課	
概要	<p>マイナンバー法第5条により、地方公共団体は国と連携を図りながら、自主的かつ主体的に市民の利便性の向上及び行政運営の効率化に資する施策を実施するものとされている。このため、マイナンバー制度（マイナンバー及びマイナンバーカード）の利活用により市民の皆さまのさらなる利便性向上及び職員の業務効率化を進める責務がある。</p>				
年度別計画	令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードに関する市民への周知 マイナンバーカードの利便性向上 マイナンバーを利用した業務効率化 	<ul style="list-style-type: none"> カードに関する市民への周知 カード申請支援 安全管理措置の整備 		
	令和2年度				
数値目標	カード交付枚数 500 枚	カード交付枚数 1,000 枚			
実績値	834 枚	3,739 枚			
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードに関する市民への周知（市報・ホームページ・区長回覧） マイナンバーカード申請支援（タブレットによる写真撮影から申請までの支援・休日開庁） マイナンバー利活用等の情報共有（利活用検討委員会・実務者会議の開催） マイナンバーを利用した業務効率化として、申請での添付書類省略化を実施 			
	評価	A	<p>マイナポイントや健康保険証利用などを活用して、カード申請促進に伴う周知を区長回覧や市報で実施した。また、マイナンバーカード申請専用タブレットを活用した申請支援や出張申請を、本庁、各総合支所などで平日、休日に実施した。</p> <p>マイナンバー利活用のための検討協議を各課連携して行う検討委員会の実施や、マイナンバー制度と事務処理方法（情報連携など）について実務者会議を実施し、情報共有を行うことができた。</p>		
	課題		<p>令和4年度末までにすべての市民がマイナンバーカードを取得することを目標に取得促進活動を実施する必要がある。活用場面について、まずは国の施策をもとに周知を行うとともに、出張申請や夜間・休日開庁により効率的に申請受付および交付処理を行う必要がある。また、ぴったりサービスによる電子申請についても関係各課と連携して体制整備を行い、市民への周知を行う必要がある。</p>		
次年度の方針	継続	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード申請促進の周知および出張申請、夜間・休日開庁 マイナンバー取扱事務担当者等との情報共有 業務効率化（添付書類の省略、電子申請受付体制整備など） 			

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進① 国東半島振興対策協議会での連携《杵築・日出・豊後高田》	担当課	政策企画課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 「仁王輪道」のPR や「JP44」、観光PR 映像による観光振興を実施 サイクルツーリズム振興 	<ul style="list-style-type: none"> 「仁王輪道」のPR や「JP44」、観光PR 映像による観光振興を実施 サイクルツーリズム振興 		
数値目標	—	—		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> 国東半島振興対策協議会で実施してきた、国東半島サイクルルート（通称：仁王輪道）事業については、令和2年度からDMO（観光地域づくり法人）豊の国千年ロマン観光圏に引き継がれ実施している。令和2年度については、組織体制の構築、サイクルガイド養成、サイクルツアー造成および販促活動などを実施した。 移住フェア等のイベントの際にフリーペーパーマガジン「JP44」を配布。（令和2年度はコロナ禍のため3回の実施だった） 別府湾岸・国東半島海への道サイクル観光連携委員会で、愛媛・広島・山口・福岡・大分5県連携でシンポジウム開催予定だったが、コロナ禍のため中止となった。 		
	評価	B	環境整備（ソフト面）として、各種周知活動（SNS・メディア等）を行ったことにより、知名度の拡散が図れた。また、DMO が事業主体となったことや、サイクルオアシスの指定により地元住民に対する協力関係を築けるとともに、観光促進にも期待がもてる。	
	課題		名前だけが先走らないよう、今後は県、市町、DMO が連携したうえで、環境整備（看板の設置等）について検討していかなければならない。 別府湾岸・国東半島サイクル海道については、各市町および大分県の更なる連携が必要となる。	
次年度の方針	継続		<ul style="list-style-type: none"> DMO と4市町が連携してPR の継続が必要。 事業推進については、観光課も含めた各課連携が必要。 	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進② 六郷満山誘客推進に係る連携《豊後高田・宇佐・日出・姫島》	担当課	文化財課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
数値目標	—	—		
実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・ご朱印巡り期間中の朱印交付枚数 61,474 枚 ・非公開文化財特別公開入館者数 18,221 名 ・キッズ修行体験参加者数 135 名 ・紅葉ライトアップ来場者数 900 名 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響によりイベント関係は中止。新しい生活様式やコロナ終息後に向けて事業を実施した。 ・各種パンフレットの増刷・配布： 「神と仏と鬼の郷」「霊場めぐりドライブマップ」「くにさきお寺本」各 10,000 部 ・英語版図録配布 1,200 冊 		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信事業（新しい生活様式の中の誘客や新型コロナウイルス終息後の国東半島・宇佐地域への誘客を図るため、各種パンフレットの増刷、雑誌への広告掲載を行った。令和3年3月10日（水）に大分市の祝祭の広場で行われた宇佐国東半島を巡る会主催のイベントにブース出展し、観光パンフレットやノベルティの配布を行った。） ・周遊観光ルートづくり事業（新型コロナウイルス感染症の影響により例年開催しているキッズ修行体験、春季・秋季特別朱印は中止となった。そのような中、富貴寺で行われた大分県芸術文化スポーツ振興課主催のイベントへの事業協力を行った。） ・インバウンド対策（令和元年度に作成した六郷満山展英語版図録を、外国人観光客が多く利用する別府市内の宿泊施設や交通機関、観光案内所、外国人留学生が多く在籍する大学図書館などへ配布を行った。） ・首都圏展示会事業（新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国東半島・宇佐地域の誘客対策と国東半島宇佐地域・六郷満山開山 1300 年誘客キャンペーン実行委員会時代からの総仕上げとして、令和5年度に首都圏の美術館で「六郷満山展(仮称)」を開催する方針を協議会で決定した。） 		
	評価	A	1300 年祭の誘客の流れを絶やさないよう結成した広域連携組織として宇佐・国東半島が一体となって各種事業を継続して実施できたことは評価できる。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが軒並み中止となった。そのような中ではあるが、今年度新たな誘客対策として首都圏展示会事業の開催に向けた取組みを決定したことは評価できる。	
	課題		今後は、新たな誘客対策の柱としての首都圏展示会事業の実施に向け、参加自治体で足並みを揃え、所有者や関係機関・団体などと協議し、事業をどのように遂行していくかが課題となっている。	
次年度の方針	継続		新しい生活様式への対処とアフターコロナ対策を併用する中でこの地域への誘客に向けた各種事業の継続と首都圏展示会の確実な開催を推進する必要がある。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進③ 地域医療の研究に関わる連携《杵築・豊後大野・中津》	担当課	市民病院
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・医療確保等対策 ・健全な運営	・医療確保等対策 ・健全な運営		
数値目標	—	—		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県国保診療施設（姫島村・杵築市・豊後大野市）と情報共有を行った。（12月11日 オンライン研修） ・事務研修として3病院（豊後大野・中津・県病）を訪問し、給与体系について協議・確認を行った。 		
	評価	B	大分県国保診療施設の4病院で、オンライン研修を実施し、新型コロナウイルス感染症に対して様々な対策で得た教訓を情報共有し、今後の展開を探る機会となった。また、4病院での事務研修についてはコロナ禍により実施できなかったが、給与体系の確認のため、各病院を訪問し協議、確認を行うことができた。	
	課題		今年度はコロナ禍により、4病院が集い協議をすることはできなかったが、今後も連携を図りながら地域医療構想、医師の地域偏在対策、医師の働き方改革等について、問題点を解決していく必要がある。	
次年度の方針	継続	引き続き連携を深めながら診療材料の共同購入など、様々な課題の解決に向けて協議していく。また、4病院事務研修においてもあり方や、課題について積極的に提案していく。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進④ 広域ごみ処理場建設に係る連携《宇佐・豊後高田》	担当課	環境衛生課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	広域事務組合で事業実施に向け事務の推進を図る	広域ごみ処理施設建設工事 関係業務委託		
数値目標	—	家庭系ごみ排出量 70 t 削減 事業系ごみ排出量 40 t 削減		
実績値	—	家庭系ごみ排出量 57 t 増加 事業系ごみ排出量 473 t 削減		
令和2年度	実績	当初、令和6年度供用に向け、事業を進めていく予定であった。しかし、令和2年8月に入札公告を行ったが、同年11月に応募者が一者であったため、入札を中止。入札期間、設計期間の延長等もあり、同年12月に3回目の入札公告、令和3年3月ようやく予定事業者が決定し、令和7年7月供用に向けて事業推進を行う。コロナ禍の集ごもりの影響で家庭系のごみの量が増加。これは、クリーンセンターへの持込が多かったことと、事業所（飲食店等）がコロナによりお客の減少等により事業系ごみが減ったことによる。		
	評価	B	当初のスケジュールからは若干遅れることとなったが、令和7年7月供用開始という具体的なスケジュールを立てることができた。	
	課題		令和7年度供用開始に向け、今後本格的な協議に移る。3市によるゴミ減量施策の立案及び実行、新施設の運営に関する事項について細部を詰めていく作業が必要となる。	
次年度の方針	継続	令和7年度供用開始に向けた、プロジェクト推進委員会への参加及び3市（宇佐・豊後高田・国東）によるゴミ減量化に向けた連携会議の開催		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑤ 市税等の徴収強化に係る連携《杵築・日出・別府》	担当課	税務課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	出納整理期間終了後、 滞納整理を実施	出納整理期間終了後、 滞納整理を実施		
数値目標	—	—		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	新型コロナウイルス感染症により、連携する自治体との徴収強化に係る協力等があまり実施できていないが、市で実施した検索では大分県2、杵築市1、日出町1に協力いただいた。		
	評価	B	滞納処分（検索）を実施する時に人員が必要になるが近隣自治体との相互職員派遣協定による協力をいただき、未収金の回収につながった。	
	課題		新型コロナウイルス感染症の影響により相互職員派遣協定による協力や連携自治体との合同研修等が開催されなかったため、相互のコミュニケーションがとれなかった。	
次年度の方針	継続	新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが滞納処分（検索）での相互協力や合同研修等実施し、連携自治体の職員と共にスキルアップし、コミュニケーションをとることでネットワークを構築する。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑥ 国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会での連携 《県・宇佐・豊後高田・杵築・日出・姫島》	担当課	農政課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 次世代への継承 地域資源を活用した交流人口の拡大 農林水産物などのブランド化と販売促進 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や営みに対する自信と誇りの醸成 地域資源を活用した交流人口の拡大 農林水産物等のブランド化と販売促進 		
数値目標	—	PRイベント開催1回		
実績値	—	PRイベント開催1回		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> 次世代継承教育事業 小学生作文コンクールの開催、中学生特別授業（認定地域内全23校）の実施、中学生サミット、小学生作文コンクール表彰式の開催 高校生聞き書き事業 高校生聞き書きの実施、発表会の開催、聞き書き甲子園への参加 交流人口拡大事業 世界農業遺産体験素材集の配布 教育旅行誘致促進事業 世界農業遺産をテーマとした教育旅行向け体験プログラム・学習テキストの作成 ビュースポット整備モデル事業 宇佐、豊後高田、日出、杵築、国東（一ノ瀬ため池（国見町赤根））に世界農業遺産PR看板設置 情報発信事業 世界農業遺産フォトコンテストを実施、PRグッズの作成 世界農業遺産地域活力支援事業（提案型地域活動支援） 市内採択団体（国東半島おいしいものづくり倶楽部、荒木川流域プロジェクト実行委員会） 販売力強化支援事業 イオン福岡店「世界農業遺産と大分うまいものフェア」への出店（9/24～9/27） 世界農業遺産認定市町村支援事業 世界農業遺産ウォーキングコース案内看板設置（国東町綱井地区） 		
	評価	B	イベントでのPR、グッズの配布などの普及・啓発活動の継続により、認知度のさらなる向上を図ることができた。	
	課題		普及・啓発活動により、認知度の向上は図れたが、経済効果の面において更なる取り組みが必要である。（地域農産物等のブランディング、販路開拓、新商品の開発等、誘客に向けたビュースポットの設置等）	
次年度の方針	継続	国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会と連携した活動を引き続き実施する。認定市町村支援事業を活用し、地域性を生かした事業を企画する。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑦ 日本遺産に係る連携《豊後高田》	担当課	文化財課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信・人材育成事業 ・普及啓発事業 ・公開・活用の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成事業 ・情報発信事業 ・活用整備事業 		
数値目標	—	六郷満山の地図への投稿数(YAMA Pアプリ上) 3,000 投稿		
実績値	—	3,262 投稿(R3.3月末)		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・リトリートツーリズムの実施体制確立のためのガイド育成等の事業 ・六郷満山多言語音声ガイド×山岳アプリの認知度向上に向けた情報発信事業 ・公開活用のための整備として修正鬼会3Dホログラム作成事業を実施。国東市歴史体験学習館において公開中（入館料有） ・鬼の幸プロデュース事業 ・日本遺産・地域文化を活用した交流事業（刀工「豊後之国行平」伝説地域交流会） ・出前講座の実施 ・Living History（生きた歴史体験プログラム）促進事業 		
	評価	A	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、インバウンド対策として十分な機能を果たせなかったが、国内では一定程度、認知されつつある。	
	課題		令和2年度をもって国の補助金が終了するため、今後の協議会のあり方を模索していたが、地方創生交付金の獲得を目指すこととなった。	
次年度の方針	継続		文化庁は、日本遺産の認定地で、活動の実態のないところについては、認定解除を含めた検討を行うと言明していることから、令和3年度も事業を継続する必要がある。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	2	自治体間連携の推進⑧ 芸術文化を活用した国東半島カルチャーツーリズム推進事業に係る連携《県・豊後高田》	担当課	文化財課
概要	地方分権や厳しい財政状況の中で、様々な行政課題の中には各自治体共通するものも多く市民のための多様なサービスにおいても、単自治体だけでなく自治体間連携によってスケールメリットを活かしたサービス展開の幅が広がる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	・情報発信・人材育成事業 ・普及啓発事業 ・公開・活用の整備	現代アート作品を設置 (国東市・豊後高田市) ※2ヶ年計画		
数値目標	—	1 作品制作・設置		
実績値	—	4 作品制作・設置		
令和2年度	実績	旭日地区に2つ、来浦地区に1つ、竹田津地区に1つ作品を制作・設置した。 旭日地区：祇園山プロジェクト 作品名「光る道一階段の無い参道」 「首飾り一石を持って山に登る」 来浦地区：来浦プロジェクト 作品名「息吹」 竹田津地区：馬ノ瀬プロジェクト 作品名「マノセ」		
	評価	A	国東半島芸術祭の3作品に、今回の4作品が加わり、国東のアート巡りを益々充実させることができた。	
	課題		観光客等が作品を鑑賞する際、安心してその場に滞在できる環境を提供できるかが課題である。	
次年度の方針	継続		国東半島周遊の観光商品とすべく、作品数の増加と周辺環境の整備等を画策し、引き続き大分県及び豊後高田市と連携し、事業の推進を図る。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(キ)市民サービスの向上

取組項目	3	情報提供の充実	担当課	政策企画課
概要	ホームページやフェイスブックを利用した情報発信は、アクセス数、フォロワー数が、年々増加している状況ではあるが、より多くの方に情報を届ける必要がある。一方で、職員の業務量の増もあり、効率化が課題である。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ解析を行い、操作の簡素化につながる修正 ・フェイスブック週3回更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの効果的な情報提供を推進 ・フェイスブック週3回更新 		
数値目標	①HP アクセス数 41,000 件/月 ②Facebook フォロワー数 700 人	①HPアクセス数 41,500 件/月 ②Facebook フォロワー数 710 人		
実績値	①43,881 件/月 ②697 人	①62,004 件/月 ②812 人		
令和2年度	実績	目標を達成できている。		
	評価	A	新型コロナウイルスの情報確認という特殊事情があったため、目標値を大幅超過した。	
	課題		アフターコロナにおいては、アクセス数やフォロワー数が減少する可能性がある。	
次年度の方針	継続		継続的に、市民が必要としている情報の発信に努める。	

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(ク)官民連携の推進

取組項目	1	産学官の連携	担当課	政策企画課
概要	地域の課題解決や政策の実現及び行政サービス向上のため、専門的な知識や経験にもとづく人材（有識者・技術者）を確保することは容易ではない。また、技術や設備等のコストも多額となり財政的な負担となる。産学官連携においては、様々な分野にわたって最先端の研究を行っている大学と専門分野の技術を有する企業が、強力なパートナーとして連携し、さらに、地方公共団体である国東市が研究開発基盤形成の助成を行うことで、社会的問題（地域課題）の解決を図ることが可能となる。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 航空レーザーデータ等のまちづくりへの応用 建屋（茶屋）の実証実験 小学生及び高校生に対する体験学習の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 航空レーザー測量データ等のまちづくりへの活用 建屋（茶室）の基礎研究 先端技術教育及び事業連携の推進 		
数値目標	—	—		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	航空レーザー測量による、デジタル画像等について、昨年度の各課へのヒアリング結果を受け、いわゆるデジタルツインを用いた仮想空間上での防災、商業、観光、農林業データ等の双方向情報伝達システムの可能性について研究を行った。国東観光バスの運行バスの位置情報把握研究についても諏訪東京理科大学と継続研究中であり、可視化は実現しているものの、今後市民への還元方法について検討中となっている。東京理科大学の建築IoT研究については、継続して東京よりデータ収集が行なわれている。また今年度は、国見町権現崎において、九州工業大学と、まちづくり推進課が主体となり、権現崎の今ある里山、里海といった自然環境を活かした景観づくりについて、現地視察や毎月のWEB会議を重ねながら、「基本構想」としてまとめた。今後は基本構想を活かした開発をまちづくり推進課が推進するもの。産学官事業の一環として（株）コイシと国東高校環境土木科が高校への誘致を目的として、安岐町と杵築市の中学校へ出前授業を実施した。ドローンを用いた測量技術の実践など、最先端土木技術について紹介し、国東高校への誘致を推進した。今後も継続する方針となっている。		
	評価	B	航空レーザー測量のデジタル画像を活かした双方向情報伝達システムの研究は、予算化を検討したものの、実現には至らなかった。権現崎のランドスケープデザイン基本構想の策定については、具体的な開発の方向性についてまとめることができ、今後の開発の基礎とすることができた。出前授業については、市内高校への学生誘致を図るための取り組みを行うことができた。建築IoT研究については、継続的に情報収集及び研究を実施しており、先端技術の推進を図ることができた。	
	課題		航空レーザー測量のデジタル画像を活かした双方向情報伝達システムの研究は、スーパーシティ構想等と連動する最先端技術を用いたものであることから、市内における利用可能性が低いのではないかと課題に直面している。デジタルディバイド解消の必要性がある。	
次年度の方針	継続	双方向情報伝達システムについては、市内でも実現可能な規模を模索していく。国見町の建築IoT実験建屋における基礎研究データや航空レーザー測量データ、3Dマッピング技術等の成果を還元する方法について検討する。スペースポート事業の推進状況を注視しながら産学官連携での事業可能性について検討する。		

《推進項目》市民協働の推進・市民サービスの向上

(ク)官民連携の推進

取組項目	2	民間活力の効果的な活用	担当課	関係課
概要	民間との連携は、これまで指定管理者制度や包括連携協定を結び、取り組みを進めてきたところである。今後、厳しい財政状況と限られた職員数の中で多様化・高度化する市民ニーズに対応するためには、さらに民間事業者が参画しやすい仕組みづくりを構築するなど、官民連携した事業実施が必要である。			
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<ul style="list-style-type: none"> 民間提案制度運用指針の策定 民間企業との連携推進 幼稚園・保育所統合 	<ul style="list-style-type: none"> 民間提案制度作成 道の駅再編のための現況図を作成 民間からの提案を審査（審査委員会） 		
数値目標	—	—		
実績値	—	—		
令和2年度	実績	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅計画域内にある個人名義用地の取得 現況図を作成し、道路管理者と道路区域変更や整備範囲等の協議 		
	評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 整備区域の調査により判明した個人名義の用地を取得した。 関係機関と協議し、整備に必要な協力を得られるようになった。 	
	課題		再整備に必要な協議、手続き等が完了せず、事業提案を受けるまで進捗しなかった。	
次年度の方針	継続	引き続き事業化に向けて必要な協議、手続等を実施する。		